

第2次行財政改革プラン進行管理（平成23年度分）

NO	取組項目	これまでの取り組み	進捗評価 A: 計画以上 B: 計画どおり C: やや下回る D: 不十分	今後の取り組み
1	町民との協働型行政の仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・日出町まちづくりネットワークの見直しや日出町協働指針策定委員会条例の制定を行った。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・協働指針策定委員会を開催し、日出町協働指針策定に向けた具体的な検討を行う。
2	ボランティアネットワークの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりネットワーク実行委員会の見直しや日出町協働指針策定に向けた設置条例の制定を行った。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・協働指針策定委員会を開催し、日出町協働指針の策定に向けた具体的な検討を行う。
3	実行委員会方式によるイベントの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ひじ産業まつり等において実行委員会を組織し、企画・運営を行った。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体が適切な役割分担のもと企画・運営に携わるよう支援を行う。
4	地域コミュニティの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館とふれあいセンターとの連携を図るため、ふれあいセンター職員をイベントや会議に参加させるようにした。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の拠点として機能できるように、職員の意識付けを行う。
5	新たな地域資源活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・二の丸館や裏門櫓、的山荘を活用した観光メニューや日出町ウオーキング協会と連携し、ウオーキングコースを創出し、PRを行った。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・鬼門櫓や致道館などの観光資源を有機的に結びつけることにより、より魅力的な観光コースを創出する。
6	新たな地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントで地元食材を使った料理を提供したり、給食に日出産の食材を使用したりした。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・給食や町内ホテル等への地元食材提供の検討や城下かれいに次ぐ海産物として、ハモを活用した料理開発や宣伝を行う。
7	新たな地域人材活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援ネットワーク構築のために退職校長会、現職校長会、教育委員会関係者などで連絡会を開催した。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域の教育の協働を推進するためのネットワークを構築し、様々な場面における子どもの活動を総合的に支援する体制を整備する。
8	人権教育・啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「じんけん」だよりを発行し、班回覧による周知を行うとともに、人権コーナーの蔵書を充実させた。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・人権講座(家庭教育)を新設する。
9	行政情報の積極的な発信	<ul style="list-style-type: none"> ・日出町ポータルサイト「ひじじん.com」の開設や町政ふれあい講座を開催するなど情報発信を行った。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーに情報発信するため、FacebookなどのSNSの導入を検討する。

10	職員の出前講座の推進	・町政ふれあい講座を6回開催し、実施内容を掲載した。	B	・町ホームページ等を活用した広報を行う。
11	町民相談窓口の整備	・業務棚卸を全庁的に実施し、相談業務の洗い出しを行った。	B	・業務・相談窓口一覧表を作成する。
12	パブリックコメントの推進	・町政モニター等を活用するなど意見公募に努めるとともに、パブリックコメント実施要綱の素案を作成した。	B	・パブリックコメント実施要綱について審議する。
13	公募の推進と委員選考の見直し	・年度当初に実態把握を行なった。	B	・女性の積極的な委員登用について周知徹底を行う。
14	町単独の各種補助金・交付金の見直し	・予算編成・査定時に交付団体の収支報告書をもとに検証を行った。	B	・交付団体の繰越状況を確認し補助金の適正化を行うとともに、自主財源の確保に努めるよう意識付けを行う。
15	費用対効果に基づいた事務事業の見直し	・全庁を対象に業務棚卸を実施し、総合計画体系に整理するなど、事務事業評価制度の構築に取り掛かった。	B	・全事務事業のうち、50事務事業を抽出し、事務事業評価を試行する。
16	事務機器・用品等の購入管理	・一部事務用品について一括購入・一元管理を導入した。	B	・一括購入・一元管理する品目の拡大について検討する。
17	受益者負担の適正化	・使用料について、近隣市町村の状況等を勘案して見直しを行った。	B	・定期的な検証を行い、使用料の適正化に取り組む。
18	教育施設における光熱水費節減の推進	・校長会、教頭会開催時に節水等の徹底を依頼した。	B	・各幼小中学校における節電節水の周知徹底を指導する。
19	光熱水費節減及び消耗品等の効率的活用の更なる推進	・クールビズの期間延長、窓ガラスへの遮熱コーティング、グリーンカーテン、LED照明の導入や最高電力量の抑制等の節電対策を実施した。	B	・庁舎等の省エネの取組を促進するとともに、施設利用者等への啓発を行う。
20	福祉施策の充実	・各種福祉計画に沿った施策を推進した。	B	・国や県の制度改正等と各種福祉計画の整合性を鑑み、各種施策を実施する。
21	耕作放棄地対策の推進	・規模拡大志向者や新規参入希望者へ情報提供を行った。	B	・農業委員が耕作放棄地の現地調査及び今後の利用についての意向調査を実施する。
22	環境を大切にすまじづくりの推進	・生ゴミ処理機の普及促進及びレジ袋の削減を実施し、地球温暖化についてPRした。	B	・生ゴミ処理機を普及させるなど、リサイクルを推進する。
23	健康を支える環境づくりの推進	・特定健診の受診率、特定保健指導の実施率の向上に努めた。	B	・特定健診の受診率・特定保健指導の実施率の向上に向け、普及啓発を行う。
24	使用料、手数料の見直し	【17 受益者負担の適正化に統合】		

25	資産の有効活用	・公有財産台帳システムを活用し、財産台帳のデータ化を行った。	B	・財産台帳データ化の取組を促進するとともに、データの有効活用について検討する。
26	町税・料金収入などの更なる確保	・給与及び預金差押件数の強化や夜間相談窓口や休日徴収を行った。	B	・職員のスキルアップを図るとともに、債権差押、動産差押、公売を推進する。
27	下水道接続率向上の更なる推進	・未接続家庭訪問調査を実施し、実態把握を行った。	B	・未接続家庭調査を継続し、接続率向上が見込める区域の掘り起こしを行う。
28	公共施設運営・整備への経営視点の導入	・計画的な修繕を実施するなど、利用者の利便性向上に努めた。	B	・公共施設を適正に管理し、有効活用する。
29	企業誘致の積極的な推進	・企業誘致のための適地の発掘、情報収集等を推進し、町内外への情報発信に努めた。	B	・企業誘致のための適地の発掘、情報収集等を推進し、町内外への情報発信に努める。
30	予算編成・査定制度の見直し	・平成24年度当初予算は枠配分による予算編成を廃止し、業務棚卸を全庁的に実施した。	B	・事務事業評価を導入し、その評価結果と連動する予算編成システムの構築を行う。
31	組織の再編・課・係の見直し	・業務棚卸を実施し、その結果をもとに再編案を作成し協議を行った。	B	・重複する業務の取り扱いについて、関係課協議を行う。
32	地域づくりの核となる施設への転換	・公民館職員とふれあいセンター職員との連携を図った。	B	・関係課による協議を行う。
33	幼小中学校区の見直しと学校規模の適正化	・学校規模適正化検討委員会を検討した。	C	・学校規模適正化のあり方を検討する。
34	契約検査体制の検討	・契約検査室を都市建設課から独立した室に昇格させた。	B	・入札・契約業務、用品調達及び払出などの業務を一元的に行う。
35	豊岡地区の拠点施設の統合の検討	・平成22年度末をもって、豊岡ふれあいセンター分館を閉館し、豊岡ふれあいセンターにその機能を統合した。		
36	窓口業務の見直し	・総合窓口、ワンストップサービス、休日窓口の開設について検討を行った。	C	・町民ニーズの把握に努め、窓口サービスの見直しを検討する。
37	給食運営のあり方の検討	・学校給食センター建設検討委員会を設置し、検討を行った。	C	・学校給食センター建設検討委員会を開催し、検討を進める。
38	機能的な図書館業務の検討	・利用頻度の高い蔵書を優先的に配置し、利用頻度の低い蔵書は、県立図書館等との相互貸借を活用するなど利便性の向上に努めた。	B	・住民満足度の高い蔵書構成に努め、日出町子ども読書活動推進計画の着実な実施を行う。
39	処理場・浄水場の維持管理委託の検討	・設備の健全度、耐震性の調査及び下水道処理設備の増設に関する委託を実施した（維持管理委託は実施済み）。	B	・設備の健全度、耐震補強計画を策定し、下水道処理設備の増設工事を実施する。

40	効率的な地籍調査業務の検討と活用	・平成 8 年度現地調査分について数値情報化を行った。	B	・過年度数値情報化を推進する。
41	「定員適正化計画」の策定・管理	・課長ヒアリングを実施し、職場状況を把握したうえで、定員管理を行った。	B	・職場実態や退職・再雇用予定を把握し、採用計画を策定する。
42	職員の適正な配置	・職員の人材育成を促進するため、人材育成基本方針の原案を作成した。	C	・人材育成基本方針を策定する。
43	非常勤・臨時職員の効果的な雇用	・他市町村の雇用状況及び課長ヒアリング等により職場実態を把握し、任用した。	C	・課長ヒアリング等による職場の把握を行う。
44	職員給与のあり方の検討	・給料表の見直しを実施し、5%カットを継続した。	B	・給与カットの解消と具体的運用の確立を図る。
45	特別職の給料の検討	・特別職の報酬カットを継続した。	C	・適正な報酬について検討する。
46	時間外勤務の検討	・課長ヒアリングを実施し、実態把握に努めるとともに、超過勤務の多い職員に対する相談体制を検討した。	B	・超過勤務の多い職員に対する相談体制の確立を図る。
47	人材育成基本方針の策定	・日出町人材育成基本方針（案）について協議を進めている。	C	・基本方針を策定する。
48	研修制度の充実	・研修の成果を、町幹部や若手職員に対して発表させるなど、充実に努めた。	B	・研修受講者を所属長の推薦により決定することとし、研修を受講する環境づくりを行う。
49	職員提案制度の充実	・職員提案制度の要綱を改正し、職員提案審査委員会及び同実行委員会を新設した。	B	・職員提案の募集方法の見直しを行う。
50	地域貢献活動への積極的参加	・地域貢献型研修について検討した。	C	・地域貢献型研修の実施計画を策定する。
51	町長などとのコミュニケーションの機会の設定	・新採用職員と町長との懇親会を実施した。	B	・新採用職員以外の階層の職員との懇談会を実施する。

A 計画以上	0
B: 計画どおり	40
C: やや下回る	9
D: 不十分	0